

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝 周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢 慶志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢 慶志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,888,664	6,491,799	23,636,438
経常利益 (千円)	698,617	1,052,723	3,068,351
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	422,461	683,409	1,906,251
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	242,741	350,985	1,950,988
純資産額 (千円)	12,513,478	13,887,126	14,059,031
総資産額 (千円)	18,464,545	19,809,344	19,882,226
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.16	21.68	60.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.55	20.70	57.25
自己資本比率 (%)	67.7	69.6	70.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境等に改善が見られ緩やかな回復基調が続きましたが、英国の欧州連合（EU）離脱問題や中国をはじめとする新興国経済の減速等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、国内経済の先行きに懸念はあるものの、企業の経営改善・業務改善を支援する各種ソリューションへの底堅い需要が継続しております。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の最終年度を迎え、更なる成長に向けた取り組みを行っております。本中期経営計画においては、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、経営ビジョンとして「既存事業における競争力の強化を図るとともに、新たな事業機会を捉えて独自の価値を創出することにより、継続的かつ飛躍的な企業価値の向上を目指します」を掲げております。

当第1四半期連結累計期間において、販売面では全国各地で多彩なセミナー・研修会を開催するとともに、各種総合イベントに主力のERP製品を出展するなど、積極的な販売促進活動を通して新規顧客の開拓に注力しました。

また、マイナンバーの登録から保管・利用・廃棄まで、安全かつ適切な運用を支援する新製品『MJSマイナンバー』（オンプレミス版・クラウド版）や各種セキュリティ製品の拡販に努めました。さらに昨年、子会社化したクラウドインボイス株式会社とともに、会計事務所における記帳代行業務を支援する新たなサービス『丸投げ記帳代行』の普及促進を図るなど、多彩なソリューションの提供に注力しました。

開発面では、お客様のニーズに即した製品・サービスの機能改良、機能拡張を行うとともに、クラウド・コンピューティングをはじめとする様々な技術動向や環境変化を分析し、製品競争力を一層高めるための研究開発を進めております。また、新たなクラウドサービスの創出に向け、その基盤となるBtoBプラットフォーム『bizsky（ビズスカイ）』の構築や中小企業における業務効率化及びコスト削減等を支援するためのクラウドサービス『楽（らく）たす』シリーズの開発に取り組んでおります。併せて、当社グループにおける製品・サービスの更なる機能拡充のためのグループ開発体制の強化に努めております。

一方、子会社である株式会社MJS M&Aパートナーズと連携し、全国会計事務所の先生方のご協力の下、中小企業における事業承継、事業再生支援を積極的に推進するための基盤構築を継続して進めております。また、本年4月に設立した株式会社ビズオーシャン（当社100%子会社）をはじめグループ各社の企業価値向上、グループ経営の一層の強化に取り組んでおります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めてまいります。

このような事業活動により、当第1四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、64億91百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益10億47百万円（前年同期比52.6%増）、経常利益10億52百万円（前年同期比50.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億83百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億91百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、100株であ ります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	34,806,286	-	3,198,380	-	3,013,389

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,304,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式31,492,600	314,926	
単元未満株式	普通株式 8,986		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		314,926	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式80株及び当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	3,304,700		3,304,700	9.5
計		3,304,700		3,304,700	9.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,654,061	4,997,853
受取手形及び売掛金	2,629,161	3,623,882
商品	648,438	579,547
仕掛品	278,762	243,053
貯蔵品	42,596	35,192
その他	872,735	903,696
貸倒引当金	5,367	6,119
流動資産合計	10,120,388	10,377,106
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,197	2,728,197
その他(純額)	1,315,108	1,329,426
有形固定資産合計	4,043,306	4,057,624
無形固定資産		
のれん	27,833	122,679
ソフトウェア	799,604	790,857
ソフトウェア仮勘定	258,443	311,099
その他	14,948	14,905
無形固定資産合計	1,100,829	1,239,541
投資その他の資産		
投資有価証券	3,499,697	3,046,685
その他	1,122,869	1,093,253
貸倒引当金	4,864	4,865
投資その他の資産合計	4,617,702	4,135,072
固定資産合計	9,761,838	9,432,238
資産合計	19,882,226	19,809,344
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,457	674,487
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	298,000	256,100
未払法人税等	597,612	405,246
賞与引当金	358,155	174,005
返品調整引当金	99,216	102,808
その他	2,409,567	3,135,273
流動負債合計	5,000,009	5,297,921
固定負債		
長期借入金	300,000	250,000
退職給付に係る負債	19,505	19,505
資産除去債務	18,541	18,647
その他	485,139	336,143
固定負債合計	823,185	624,296
負債合計	5,823,195	5,922,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,009,807
利益剰余金	8,155,355	8,293,969
自己株式	1,486,315	1,463,440
株主資本合計	12,880,809	13,038,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083,332	757,015
繰延ヘッジ損益	2,137	1,727
その他の包括利益累計額合計	1,081,195	755,287
新株予約権	12,207	11,238
非支配株主持分	84,818	81,884
純資産合計	14,059,031	13,887,126
負債純資産合計	19,882,226	19,809,344

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	5,888,664	6,491,799
売上原価	2,063,999	2,208,734
売上総利益	3,824,665	4,283,064
返品調整引当金戻入額	72,759	99,216
返品調整引当金繰入額	75,894	102,808
差引売上総利益	3,821,530	4,279,473
販売費及び一般管理費	3,134,778	3,231,523
営業利益	686,751	1,047,949
営業外収益		
受取利息	1,827	1,717
受取配当金	9,780	9,609
受取保険金	5,984	1,196
その他	3,660	3,085
営業外収益合計	21,251	15,608
営業外費用		
支払利息	3,695	2,230
持分法による投資損失	2,982	6,249
その他	2,708	2,354
営業外費用合計	9,386	10,834
経常利益	698,617	1,052,723
特別利益		
投資有価証券売却益	-	230
新株予約権戻入益	142	-
特別利益合計	142	230
特別損失		
固定資産除却損	59	287
減損損失	2,032	-
特別損失合計	2,091	287
税金等調整前四半期純利益	696,668	1,052,666
法人税等	274,206	375,773
四半期純利益	422,461	676,892
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	6,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	422,461	683,409

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	422,461	676,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,397	326,317
繰延ヘッジ損益	677	410
その他の包括利益合計	179,720	325,907
四半期包括利益	242,741	350,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,741	357,501
非支配株主に係る四半期包括利益	-	6,516

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	127,531千円	102,870千円
のれんの償却額	-千円	5,154千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	485,938	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式816,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が600,576千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,266,637千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	535,526	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

会社分割(簡易新設分割による子会社設立)

当社は、平成28年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日を効力発生日として、会社分割によって株式会社ビズオーシャンを設立いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、ビジネス情報サイト『bizoccean(ビズオーシャン)』事業によるネットビジネスを今後の成長基盤の一つと位置づけています。同事業を会社分割の手法を用いて当社の完全子会社にすることにより、経営責任の明確化、経営判断の迅速化及び投資効率の最大化を図り、機動的な事業構造を確立します。また、多様な専門知識・技術を持つ人材の補強等を進め、『bizoccean』事業の競争力強化に努めてまいります。これにより、将来の株式公開も視野に入れた同事業の飛躍的な成長を実現し、企業価値向上を実現します。

2. 取引の概要

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)

結合後企業の名称

新設分割設立会社：株式会社ビズオーシャン(当社の連結子会社)

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円16銭	21円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	422,461	683,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	422,461	683,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,103	31,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円55銭	20円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,563	1,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。